

## 論 説

## ライフイズム経済学序説

市 橋 勝

[1] 小論の目的<sup>1)</sup>

この小論では、環境問題のための社会科学として経済学が課題とすべき問題群を整理してみたい。以下においてはまず、20世紀という時代の象徴的意味を考え、次に社会主義崩壊の経済学的意味を考察する。我々は、環境問題を前にして経済体制問題が無関係なものではないという問題意識を有している。続いて、地球環境問題が我々人類社会に対して提起する重大な三つの問題について考える。一つは経済体制の問題、二つは政治システムの問題、そして三つは価値観の問題である。

1) 表題に掲げた「ライフイズム (Lifism)」または「ライフイズム経済学」とは、英単語のLife (生命, 生活, 人生) から考えた我々の造語である。それは、環境問題のための社会科学及び経済学への一つの仮称であって、固定的な概念内容があるわけではなく、また特別な政治的意図があるわけでもない。その意味では名称にこだわっているわけではないし、特定の主義主張の宣言をするものでもない。この表題の真意は、環境問題をめぐる現在の学問的状况に対してのささやかな表明にすぎない。

これまで、環境問題のための科学的領域としては生態学 (Ecology) が存在しているが、残念ながら現在の我々はそれらの学問的成果の蓄積を正確に踏襲しているわけではない。そのためこの分野での成果、特に自然科学的な知見の吸収は未だ不十分であることを恐れる。敢えて独自の名称を採用したことのもう一つの真意は、生態学的水準から距離を置くことも含んでいる。

また、現在の経済学の学問的状况においては既に「環境経済学」や「環境問題のための経済学」という分野も現れてきている。が、その内容は主要にはこれまで

## [2] 20世紀という時代と全体主義の清算

我々が今日の地点から20世紀という時代を顧みるならば、今世紀という時代は左右の全体主義<sup>2)</sup>の実践とその崩壊の時代と特徴づけることが可能であろう。すなわち、イタリア・ファシスト党やドイツ・ナチス党などによる帝国主義的独裁国家の誕生と崩壊、そして、ソビエト連邦に代表される社会主義体制の確立と崩壊。この100年足らずの間に、我々人類は歴史上極めて希であると言ってよいほど急激な社会体制の転換を体験し、共有してきた。今世紀は、(その動機や目的はともかく)如何なる立場のものであれ、全体主義的国家体制は崩壊せざるを得ないことを立証した世紀であると言ってよいのではあるまいか。

各々の国家体制の動機や目的を言い出せば、「本来の目的からすれば、あのような状態になるはずはなかったのだ」という理屈がおそらく成立するであろう。例えば、社会主義体制は本来資本主義体制に対する有力なアンチテーゼになるはずであった。少なくとも、現存社会主義国における指導者達の重要な思想的バックボーンになっているマルクス、エンゲルス、レーニンらは、そのようなものとして社会主義を考えていたに違いない。

の経済学の分析ツールの一つの応用問題として環境問題を取り上げている感がしないではない。それはそれでいいし、また必要なことなのではあろうが、基本問題である経済社会の価値観の変更を検討する側面が弱いように思われる。我々はこの基本問題の考察を主題にした経済学及び社会科学の再検討を重点的に行ってみたいとの考えから、「環境経済学」や「環境問題のための経済学」とは違った名称を採用することにした。

以上のような問題意識の中から展開されるこの序説は、いわゆる科学的知見を発表する論文とは性質を異にしていると言えよう。その限りで、この小論は科学論文ではないかも知れない。

なお、この論文は、広島大学経済学部・越智泰樹助教授、阪南大学商学部・伊田昌弘助教授、松山大学経済学部・野田知彦助教授、そして本学人文学部・佐野健太郎助教授等との「ライフイズム研究会」での討論が有力な刺激材料となっている。但し、当然のことながら論文内容に関しては全て筆者一人の個人的見解に過ぎない。

2) ここで言う全体主義とは、厳密な政治学的意味内容を指すのではなく、独裁的・反民主主義的な中央集権的政治体制の総称的呼び名である。当然民族や宗教に基づく排外主義的ナショナリズムをも含む。

ところが、実現した国家体制は彼らの理想とはほど遠く、中央統制的な色彩だけが強くイメージされるものとなってしまう、その結果、幾つかの国を残してはいるものの事実として社会主義体制は崩壊した。いま、政治体制の問題を意図的に切り離して経済体制としてのみ考えとしても、社会主義は有効な経済体制ではなかったのではないかと思えてくる。これは、国の経済成熟度や特殊性、民族性の違いなどだけで片付く問題ではなく、ましてや個々の指導者にその責任を全て背負わせるべき問題でもない。経済体制としての社会主義の問題性の解明は、人類にとっての必要不可欠な作業であるが、社会学者、とりわけ経済学者に課せられた重い十字架でもあるはずである。

ところで、社会主義は社会体制としては崩壊しても、そのイデオロギーが提起した問題には資本主義体制はいまもって答えてはいない。すなわち、失業、貧富の格差増大、インフレ・恐慌、戦争や暴力等々の問題を、どの資本主義国もうまく制御・止揚するに未だ至ってはいない。その意味では、社会主義の失敗はその強権的国家管理的経済運営の自己破綻であり、資本主義の側がその諸矛盾を有効に解決するための処方策を出すことに成功したわけでは決してない。

ただ20世紀初頭と違って、我々は多くのことを学んでいる。例えば、失業は経済体制特有の問題であり、それを放置すると革命も含めた政治的動乱が起きる可能性の大きいことを我々（及び世の政治家）は知っている。従って、失業問題を経済体制の自律的作用に任せるのではなく、政治的に克服しようという努力がされている。失業保険制度や職業安定所の確立などの雇用促進及び安定制度がその例である。また、資産保有の分布が極端に偏っている場合、同様に政治的不安定が引き起こされることも我々は知っている。そこで、それを課税の対象にすることで是正することも行われている。所得税や財産の相続税などがその例である。更に、インフレや恐慌も含めた不況を乗り切るために、貨幣供給の管理、公定歩合に始まる貸出金利の調節、更に財政支出による公共投資の運用、等々も行われている。そして、戦争に関しては、核兵器の開発という地球そのものの破滅の危機の可能性から、原子爆弾が開発された当初とは比べものにならないくらい広くその無益性が認識されるようになってきた。また、暴力や差別に対しては、基本的人権という観念からそれらを容認しない気運が

世界的に広がっている。

これらの諸制度、諸方法、世論は未だ未成熟・不安定なものが多く、根本的な解決策ではないが、対症療法的には有効なものである点に注意しなくてはならない。

とは言え、我々は未だに貧困、景気変動、戦争、差別等々を世界的に解決するような経済体制を築くことには成功していない。

### [3] 社会主義とマルクスの経済学

さて、全体主義の問題を経済学的に考察する場合、現在の経済システムである資本主義社会をどのように評価するかということが肝要である。このことはとりわけ、社会主義の問題を総括する際には必須事項である。

社会主義の問題は大変な学問的蓄積があるため、軽々しく総括することは許されないのかもしれない。だが、後でも触れるように、地球環境問題を考慮した経済社会を構築していくためには現在の物質文明、「生産力崇拜主義」、経済成長至上主義の経済構造を是非とも解明しておかなくてはならない。その際、社会主義の問題を考えることは、翻って資本主義社会そのものを考察するための好材料である。そこには極めて純粋な形で資本主義経済の問題性が指摘されている可能性が高い。

したがって、ここでは全体主義のうち、いわゆる左の全体主義である社会主義の問題を経済学的に考察する<sup>3)</sup> こととし、右の全体主義の問題は取り上げない<sup>4)</sup>。

ここでは主にマルクス自身を取り上げ、彼が如何なる諸問題を考察していた

3) 社会主義やマルクス経済学の問題を、現在の経済学的地平から再考察する試みは既に著名な経済学者によってもなされている。例えば、置塩信雄『経済学はいま何を考えているか』大月書店 1993年。この書は、社会主義の可能性を探る立場から記されているものであるが、我々が熟考すべき重大な論点が含まれている。

4) ここで社会主義だけを問題とするもう一つの理由は、筆者がファシズムや独裁政治体制を分析する力量を持ち合わせていないこと他に、20世紀において社会主義思想が人類に与えた精神的影響はファシズムに比較にならぬほど大きいものがあ

のかを見ることで社会主義問題について概観しておきたい<sup>5)</sup>。

### (1) マルクスの経済学から引き出すべき教訓は何か

マルクスはその代表作『資本論』の中で明らかにしようとしていたと考えられる資本主義経済の問題を以下のようにまとめてみた（但し、その順番には取り分けて意味はない）。

- ① 搾取問題
- ② 相対的過剰人口
- ③ 利潤率の傾向的低下
- ④ 恐慌の必然性→一般的過剰生産恐慌
- ⑤ 転化問題
- ⑥ 計画経済
- ⑦ 生産手段の社会化
- ⑧ 労働者階級の執権
- ⑨ 再生産論

またその後、レーニンやスウィージによって指摘された問題は、主に、

- ⑩ 独占資本→帝国主義
- ⑪ 所得分配の不公平性

であろうと考えられる<sup>6)</sup>。

ゝと考えるからである。

5) 「マルクス主義は破綻した」と断定することは簡単だし、一般論のレベルでは個人的に著者もそれに取り立てて異を唱えるものではない。だが、先にも述べたように、社会主義が提起した問題は現代社会に対して根元的なものであったはずだ。そこから汲み上げるべき点は汲み上げ、現代に残された課題を浮かび上がらせる作業はどうしても避けては通れない。とりわけ、地球環境問題という急速に現実化してきた問題を前に、それらを分析する為の枠組みとして経済学も開かれたものに編成換えされる必要があるのである。

6) ここで取り上げた問題は、マルクス及びマルクス経済学においてその独自性を強く発揮していると思われるものであり、これ以外の問題については取り組んでいないというものでは当然ない。

以上の11点の問題のうち、マルクスが『資本論』の中で主に論証に当てているものは①、②、③、⑤、⑨である。④についてマルクスは論証のスペースを『資本論』の中では本格的には割いてはいないが、全巻を通じてその問題意識を表明している<sup>7)</sup>。⑥、⑦、⑧の問題は『資本論』以外の文献で述べられている問題意識である<sup>8)</sup>。また、⑩、⑪の問題は、世界大戦直前の資本主義国における巨大企業の出現とそれに伴う分配の極端な偏りの発生を、レーニンが『帝国主義論』で指摘している。

ところで、前述のように、マルクスは社会主義を資本主義というものへの対抗概念として捉えていた。彼は、ヘーゲルから引き継いだ弁証法的視点を現実の人類社会の歴史に適用し、その歴史的傾向から資本主義を特殊歴史的な経済社会体制であると考えた。したがって、彼自身が主題としていた基本的な命題は、「資本主義システムは、欠陥のあるシステムであり崩壊せざるを得ない」という形で総括的に述べる事が可能であろう。

それを一つの法則として解明しようとする上で、上のような問題群を用意したとも言える。それらは次のように結び付けられる。

まず、資本主義の諸矛盾の現れとして、①労働者の搾取、②相対的過剰人口の発生、その結果として⑩分配の極端な不平等の出現が起きる。また、それに加えて、各資本による無政府的生産からくる④恐慌の必然性、資本の有機的構成の高度化に伴う③利潤率の低下が起こらざるを得ない。恐慌の過程の中で諸資本の集中が起こり、⑩独占資本の発生によって編成換えされるが、①～④を周期的に繰り返す。その結果、資本主義体制は崩壊せざるを得なくなり（あるいは打倒されて）、歴史的時代を終了する。それに代わって、剰余価値を生産する主体である労働者が実権を握り（⑧労働者階級の執権）、⑥計画経済を実践しながら、⑦生産手段の社会化を行うことで社会主義が達成できる。

モデル化して言うならば、社会主義への移行イメージをマルクス（及びマル

---

7) 例えば、『資本論』大月書店版 1968 第1部第23章第4、5節、第2部第20章第11節、第21章第1章、第3部第15章第2節、第25章などを参照。

8) 例えば、マルクス・エンゲルス『共産党宣言』岩波書店 1951などを参照。

クス経済学)はこの様に描いていたはずである。帰結としては、政治権力の問題として労働者階級による革命(人民政権の獲得)を、供給サイドの計画化問題として計画経済(人民政府による生産管理)を、所有と決定の問題として生産手段の社会化(国有化,自主管理)を考えていたであろう。

ところで、この様な帰結を導くため、経済分析の有力な武器となったのが労働価値論である。但し、労働価値論そのものはアダム・スミス、リカードなどのいわゆる古典派経済学が元祖であるが、マルクスの独自性は労働価値論から搾取を導き出した点にある。

だが、この労働価値論は、経済学の武器となるには重大な欠陥を持っている。よく指摘されるように結合生産体系においては労働価値を決定できないという問題にも増して、より重要なのは交換のメカニズムが労働価値論だけでは説明し得ないのである。経済学説史上、限界革命以降に現れた主観価値論はこの労働価値論の欠陥を克服する整合性を有している。更に、生産された余剰が生産主体には還元されずに所得分配の不平等を生み出すという(マルクスの)意味での搾取は、労働価値論を使用せずとも十分説明し得る<sup>9)</sup>。

マルクスが分析の武器とした古典派経済学の労働価値論は、現在の経済学の地点からはこの様な弱点を有するため、資本主義社会の分析においてそれに固執することは不毛であると考え<sup>10)</sup>。にもかかわらず、マルクスの資本主義社会に対する世界観、変革観は20世紀の精神的世界に重要な影響を及ぼすことと

---

9) 言うまでもなく、剰余労働の存在そのものを搾取とは言わない。ホーキンス・サイモン条件が明らかにするように、社会的利潤を支えるものは剰余労働の存在に他ならない。剰余労働を(そしてそれを体現する生産物及び所得を)誰が所有するかをめぐって搾取は定義されるべきものなのである。従って、結局搾取とは資産及び生産手段の初期保有の偏りが大きく原因する所有分配の不平等と言い得る。この問題の分析は必ずしも労働価値論を必要とはしない。そして、マルクス自身このことを強く認識していたものと思われる。例えば、『資本論』第1部第24, 25章。

労働価値観が交換において重大な変更を迫られる点については三土修平『基礎経済学』日本評論社 1984 第5, 6章参照。マルクスの意味での搾取は労働価値論を使用せずとも説明し得るという点については、三土修平 同書 第8章及び森嶋通夫『マルクスの経済学』東洋経済新報社 1974 (Michio Morishima. Marx's Economics, Cambridge University Press, 1973) 第14章などを参照。

なった。その結果、強力な労働者の階級政党である前衛党（共産党や労働者党など）も誕生し、現実に社会主義国も数多く生まれた。

だが、残念ながら、彼が診断した分析結果及び打開方向についても、重大な非現実的仮定や論理的飛躍があった（あるいは非整合性があった）と指摘しなくてはならない。この問題性の中に、社会主義崩壊の「火種」があったと我々は考える。

第一に（②、③について）、相対的過剰人口及び利潤率の低下問題についてはその証明が不十分であったということである。マルクスの証明のポイントは、資本の有機的構成が十分高度化するということが前提でなされたものであった<sup>11)</sup>。だが、資本の有機的構成が十分に高度化することは先験的には与えられない。それは、生産性向上の進行との関係で述べられるべきものなのである。仮に生産性が有機的構成の度合いを上回る形で向上した場合、相対的過剰人口の発生及び利潤率の傾向的低下は保証されなくなる<sup>12)</sup>。現実の資本主義社会においては、過当なまでの生産性向上の競争がなされているのが通常である。

ところで、利潤率の傾向的低下問題は、実はアダム・スミス、リカード、マルクスと共通する資本主義観である。アダム・スミスは植民地の拡大によって<sup>13)</sup>、リカードは外国貿易によって<sup>14)</sup>、マルクスは革命による資本主義の廃止・止揚によって各々この問題を解決しようとした。だが、いずれも生産性が一定

10) その意味から、⑤転化問題に我々は重要な意義を認めていない。

11) この点については、置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ』筑摩書房 1987 第3章参照。

12) 資本の有機的構成を価格関係に置き換えて（すなわち資本係数と捉えて）、日本経済の現実のデータを見た場合、それは必ずしも上昇していないこと、従って、利潤率は傾向的に低下しているとは指摘できないこと、更に、生産性との定義に有機的構成が負の項として含まれるためそれが自明であること、等を述べたものとして拙稿「企業収益率と資本構成の推移」京都大学経済学会『経済論叢』第144巻・第5・6号 1990年12月、「産業別T.F.P.と企業収益率の推移」経済統計学会『統計学』第57号 1989年9月、「TFPと有機的構成の関連について」高知大学経済学会『高知論叢』第39号 1990年11月を参照。



という仮定のもとでの議論であり、それらが変化すると必ずしも利潤率の低下がいえないことを彼らは承知していたのである<sup>15)</sup>。

第二に(①, ⑧, ⑪について), 搾取という所得分配の不平等の是正は, 当然のことながら革命によっては必ずしも達成されない。なぜなら, 分配の不平等は資本・賃労働という対抗関係だけからは説明されないからである。これは資本と労働者の間だけの問題ではなく, 各々の階層どうしにも存在している(税制度の問題, 法制度の未整備, 産業固有の条件, 生産性の格差など)<sup>16)</sup>。しかも, これらの所得格差は, 賃金・利潤間の分配問題と同じくらいあるいはそれ以上深刻な社会的問題でもある。従って, 各々の格差発生メカニズムに対応した具体的政策をうつことが基本的問題なのであって, それなくして短絡的に革命を行うことは新たな不平等を生み出す可能性が高い(既存の社会主義国における共産党幹部の優遇や崩壊直後のルーマニアを想起すればよい)。

しかも, 最も問題なのは, 洋の東西を問わず, 政権を担当しているか否かを問わず, 一度確立された革命主体である前衛政党(共産党)を一般国民がコントロール・監視することは極めて困難であるということである(情報の閉鎖性=秘密主義, 一般国民の決定への未参加, 党幹部の非民主的選出等々などから)。

通常, 資本主義諸国においては圧力団体(労働組合等)の結成を通じたり, また累進課税システム等を通じたりして分配の不平等を解消する努力がなされている(新たに不平等を生んでいることも少なくないが)。従って, 分配の不

---

13) アダム・スミス『諸国民の富』岩波書店 1959 第1編第9章, 第4編第7章参照。

14) リカード『経済学及び課税の原理』岩波書店 1987 第6, 7章参照。

15) このことはリカード, マルクスにおいて顕著であった。だが, 両者ともその扱いは例外的なものである。リカード『経済学及び課税の原理』岩波書店1987 第6章, マルクス『資本論』第3部第14章参照。

16) マルクスは資本・賃労働関係以外からも分配の不平等が発生していることを当然知っていたはずである。だが, それらは資本の強蓄積と均等利潤率の成立をもって均等化され, 最終的には資本・賃労働関係に基づく分配の不平等が主要な問題であるという資本主義観を描いていたと思われる。『資本論』第1部23章, 第3部2, 3章参照。

平等を是正する方法は革命が唯一ではないどころか、革命政権を一般国民がチェックできる制度的保証が提示されない限り<sup>17)</sup>、労働者階級の執権という処方箋は真の解決策とはなり得ない。

第三に(④, ⑥, ⑦について)、恐慌のメカニズムは、残念ながら、未だに解明されていないと言わねばならない。(インフレや不況・恐慌を含めた)景気循環は、生産の無政府性からのみ起きているのではない(もっと正確に言えば、現実の企業の生産は無政府的に行われてはいない)。根本的には、需要構造を完全に予測し得ないこと、供給において技術的条件だけではクリアできない攪乱(自然条件の変化など)が存在していること、という両者の合成結果が現実の景気循環に重大な影響を与えている筈である。このことは、貨幣経済である限り、社会主義であっても避けて通ることの出来ない普遍的なメカニズムである。従って、これらのある時期の需要量や内容だけを固定化した計画生産や事実上の国有化による「生産手段の社会化」によって解決できるとする考え方は誤りである。

なお、生産手段の社会化は、国有化や自主管理だけを指すのではない。民間企業も、国民のチェックを受ける形で社会的にその存続を許されている場合、それは社会的所有の一形態である。逆に国有化されていたり、自主管理されていたりしても、それらの企業が完全に政府官僚の閉鎖的な運営だけによって成立しているとすれば、所有の社会化は不完全である。つまり、生産手段の社会化とは、経済主体の経営内容などの情報が社会的に公開されているかどうか、国民の意見がどれだけ反映されるシステムとなっているかどうか、実質上の決定権が誰にあるのかなどによって判断されるべきものであり、社会主義によって直ちに達成されるというものではない。また、社会主義のほうが資本主義よりも社会化しやすいという保証は何処にもない。

以上のようなことから、マルクスの描いた資本主義批判は、資本による労働者の搾取問題を解明するという歴史的意義を強調し得るが、それを克服する処方箋については重大な飛躍があったと考えられる。この理論的諸問題の故に、

---

17) このためには、民主集中制という組織原則の再検討が不可欠であろう。

社会主義はその成立当初から重大な矛盾を抱えていたと思われる。そのため有効な経済政策が打てないまま、革命政権の維持だけが至上目的となった。この矛盾は、政治的「安定」だけに異常に固執する権力欲、強権的政治による人権無視の国民抑圧、資本主義への経済システムの対抗ではなく軍事的対抗、等々という形で顕著に現れ、国内の経済的・政治的矛盾を一層拡大し、その結果として崩壊せざるを得なかったのではないだろうか。

とは言え、マルクス及びマルクス経済学が提起している問題で、未だ有効であると思われるもの、あるいは残された課題であると考えられるものは幾つかある。それは次の通りである。

①再生産論を一般均衡論の枠組みの中で再評価すること<sup>18)</sup>、②独占利潤問題（異なる階級間での所得分配）の解明<sup>19)</sup>、③資産保有の具体的分布状況（現実の所得分配の不公平性）の提示、④急激な物価変動問題（インフレ）及び景気循環問題の解明。

当然のことながら、これで全てではないであろうが、これらの諸問題は環境問題のためというよりは19世紀以来ひきずっている資本主義特有の諸性質を我々が把握するため、現代という社会経済構造を解明するためには必須の問題である。

以上、我々はマルクスを通じて社会主義に内在する経済学的問題点を概観した。ところで、ここで注意しておかなくてはいけないことは、マルクスも人類社会の経済体制を一つの価値体系として見ていたということである。価値体系とは人間の精神的諸作業の一つの発現形態である。すなわち、我々は我々自身の社会的諸活動を単なる物質循環としてではなく、一つの価値体系の運動体として把握している（あるいは把握せざるを得ない）ということである。これは当たり前のことのように思えて、実は地球環境問題を前にして社会変革を思考する際には極めて示唆的な部分である。マルクスに限らず、これまでの経済学及び経済学者は、おそらく一つの例外もなく、そのようなものとして経済社

---

18) このことは、森嶋、三土の前掲書の中で提起されている。

19) 置塩信雄 前掲書 第4章参照。

会を捉えている。逆にいえば、社会的転換を志向する際には、如何なる価値体系として社会を把握するのか、その価値体系如何こそが変革の要であるということである。

マルクスの価値体系は、労働価値論をベースにした生産力発展史観であるといえる。だからこそ、彼の革命理論は価値生産の主体である労働者に生産手段を把握させ、資本主義以上の物質的發展を実現しようとしたのである。

ここには、資本・賃労働関係からの労働者「解放」の視点はあっても、大量消費・大量廃棄の分業システムという資本主義に特有のもう一つの側面への批判的視点が不十分であると言わねばならない（あるいは、労働者革命に問題が極端に矮小化された）。マルクスにおいては、生産の無政府性に伴う「無駄な生産」、すなわち一般的過剰生産恐慌への問題意識は強く置かれている。だが、現代において真に問題なのは、過剰生産のみならず、過剰消費と過剰廃棄にあるといってよい<sup>20)</sup>。これこそが、現在の地球環境問題を最も深刻な状況にしている原因である。従って、我々は大量消費と大量廃棄を脱却するような経済社会における中心的価値観の確立を成し遂げなくてはならない地点に来ている。

## （2）従来の経済学は何を問題にしてきたか

ところで、他方、従来のいわゆる近代経済学（新古典派及びケインジアンなど）はどのような課題に取り組んできたのであろうか。近代経済学はその「雑多性」のために統一的な視点では到底まとめあげられない蓄積を有しているが、一つの集約表としてまとめるならば以下のような表になるであろう（【表1】）。

近代経済学の基本的な枠組みは、言うまでもなく市場経済制度分析であるということである。それは、貨幣を媒介としたいわば「分業・交換経済」理論である。このことは同時に、市場に出てくる商品の問題については扱われてきているが、市場に出てこない財、また社会的費用などの問題は切り捨てられてきている、ということの意味している<sup>21)</sup>。公共経済学で問題となる市場の外部性の問題は、例えば環境問題のためにそれを如何に内部化するかという議論と

---

20) 厳密に言えば、過剰生産は過剰消費の中に含まれ、一つの消費形態である。



なる。

さて、我々は現代の経済社会を解明する上で取り分けて重要であると考ええるものとして、特に次のようなものを挙げておきたい。①異なる階級間での所得分配問題、所得分配の現実、失業、貧富の格差問題、②景気循環の原因とその制御政策、③効率的資源配分問題、④（既に述べた）外部性の内部化問題、⑤大量生産・大量消費・大量廃棄という分業システムの構造分析。

①と②はマルクス経済学と共通するテーマであり、19世紀以来の資本主義経済体制を分析する上で不可欠な問題である。③～⑤は特に環境問題のために必要なテーマである。特に最後の⑤の問題は、後述するように、経済的転換を図る上では避けられない問題である。

ところで、市場経済制度分析という特徴を持った近代経済学の性質上、それはマルクス経済学のような歴史的傾向性や史観を問題とするような長期的な視点を有することは珍しく、多くの場合短期的問題、短期的政策効果を問題にすることとなっている。

だが、地球環境問題を前にして近代経済学にとって今必要なことは、市場経済システム、貨幣経済体制への意味論的検討であろう。すなわち、貨幣に対象化された価値体系による分業・交換システムの持続可能性・普遍性等に関する意味論的検討である。このシステムが普遍的なものであるのか、あくまで歴史的なものであるのかは、人類社会史上にとって極めて大きな意味があると考ええる。

#### [4] 「地球環境問題」の登場

現代社会の事態は、社会主義国家も巻き込む形で、大量生産方式のつけが地球環境問題として出現しており、我々人類が背負い込まなければならない課題を増やすことになっている。21世紀は、地球環境を主題とした人類そのものの生き残りこそが政治・経済の基本問題となるであろう。なぜなら、高付加価値

---

21) 但し、アメリカの制度学派、特にK.W.カップによる社会的費用への取り組みなどは忘れてはいけないであろう。

を追求する成長至上主義経済の限界が多く見え始めているものの、その路線を変更することは甚だしく多くの努力と注意と時間を要するであろうからである。だが時間を要すると言っても、次の世紀をかけて脱出口を見いだすことに成功しなければ、人類は取り返しのつかない破局を迎えるのではないだろうかと予感することは、ローマクラブの報告や国連のアジェンダ21<sup>22)</sup>を読むまでもなく、容易なこととなっている。

我々は現在、ナショナリズムでもなく、社会主義でもない新たな国際主義的、多元主義的な社会理念（そしてそれは地球環境の保全と調和する）を確立すべき時期に来ている。

今や世界は、各々の正義や理屈を押し通すことではなく、どのように妥協しあえるのかの道を探らねばならない状況に否応なくなっている。「多様化」という時代的状况においては、「筋を押し通す」ことではなく「どう妥協しあうか」こそが肝要である。どのようなルールを作るかということが何時になく厳しく問われているわけである<sup>23)</sup>。その際、我々が20世紀の歴史から引き出すべき教訓は、「地球環境という正義」の名の下に新たな全体主義的国家体制によって事態の打開を図ってはならないということである<sup>24)</sup>。

ところで、地球環境問題を前に現在我々が未解決のまま残している現状の経

---

22) 1992年、国連の「地球サミット」でリオ・デ・ジャネイロ宣言（地球憲章というべきもの）とあわせて採択された、21世紀に向けた人類の行動計画のことである。

23) 蛇足だが、「争いよりも妥協を」こそが来るべき世紀の政治的スローガンになるべきである。だが、この場合注意しなくてはならない点がある。それは、このスローガンを認める限り、事態の推移が「分かりにくくなる」可能性が高いということである。「建て前」での議論はあくまで当初の主張を堅持するため、観察者にとっては分かりやすい。しかし、「どのように妥協し合うか」ということは言葉を換えて言えば「第三の道を如何に探るか」ということに他ならない。これは当初の主張、すなわち「建て前」にこだわらないということの表現であり、観察者にとってはそれがいつ如何なるかたちで行われるか先験的に分からない。従って、このやり方は時には「裏切り」に見えたり、時には「敗北」に映ったりするかも知れない。実際、マルクス主義者の間では「過激」な主張を振りかざし、少なくない政治家を追いやったことがあった。日本では、過去において構造改革論的（改良主義的）立場の者に対して「日和見主義」「修正主義」「プチ・ブル」などの差別的レッテルを貼ってメ

済的事態は、次に2点に集約的にその複雑さが現れている。

- (1) 19世紀以来の「古典的な」経済問題（貧困(差別)・失業、インフレ・恐慌、戦争等々）が未だに解決されていないこと。
- (2) しかも、それは途上国の単一モノカルチャー的生産と先進国の多品種大量輸出という分業構造の中で顕著に出現していること。

この経済的な主要問題を挙げるだけでも、人類に課せられた課題は極めて重い。これらの問題を解決するには、今後の経済学及び実際の政治的努力の成果を待つ以外にないが、根本的解決のためには我々の経済社会の構造を再度検討し直す必要がある。

以下では、経済面、政治面、価値観面について<sup>25)</sup>各々簡単に検討を加えたい。

↘裁断した歴史がある（例えば、1960年社会党委員長・浅沼稻次郎氏暗殺事件以後の江田三郎氏の政治履歴を思い起こせばよい）。軽々にレッテルを貼るやり方はいたずらに対立を煽る（しかも無意味な）だけで、真に建設的な議論にはなり得ないことを我々は肝に命じる必要がある。

にもかかわらず、しっかり観察してなければ、「裏切り」や「敗北」は本当に起こる可能性もある。これは大変分りにくい。

だが、違いは違いではっきりさせながら主張し合うことはもちろん当然であるが、如何に妥協し合うかを探る限り、必要な討論は尽くされねばならない。そこでは秘密主義、権威主義、軽々しい決めつけ・独裁は是非とも排除しなくてはならない。できる限り、情報公開、民主的討論、合理的判断を優先させ、我々観察者が安易に監視できるものにしなくてはならないのである。

- 24) 誠に残念なことに、地球環境問題とは全く次元の異なるところで、現在、宗教の違いや民族の違いによるナショナリズムが再び世界中で巻き起こりつつある。歴史からの教訓通り、如何なる動機によるものであれ全体主義的打開策は取り返しのない悲劇しか生み出さないことは確実である。その例は枚挙に暇がないが、現在最も激しくかつ悲劇的に紛争が進行している旧ユーゴスラビアの現状報告として、千田善『ユーゴ紛争』講談社 1993を参照せよ。ここでは驚くべき惨劇が記されている。

- 25) 経済学者の中で、経済的価値観の克服という視点を含めた環境問題の考察には、鷲田豊明『環境とエネルギー経済分析』白桃書房 1992がある。この第1章は、↗



## [5] 経済とは何か

これまでの経済学の歴史は、社会的富への認識変化の歴史であるといえる。すなわち、重金主義や重商主義の時代には金や商業を、フィシオクラートにおいては農産物を、アダム・スミスにおいては労働生産物を各々社会的富と認識してきた。そして、現在は貨幣をも含めた財及びサービスを社会的富としている点では、アダム・スミス以来の価値観を共有しているといえるであろう。だが、物質的蓄積を社会的富として認識してゆく価値観（世界観）は、地球環境という我々の存在条件そのものと真っ向から対立する限り、この価値観そのものを変更しなくてはならない。その際、価値観の変更が社会全体だけではなく、社会構成員各々の個別的誘因にもなるものでなくては、その変更はスムーズにいかないのではないだろうか<sup>26)</sup>。

ところで、マルクスは人間社会の構造を土台構造と上部構造という階層的関係として捉えることにより、土台構造の相対的自律性を問題にする視点を提供し、その後の資本主義分析に乗り出すこととなった。土台構造が上部構造を規定するのか、あるいはその逆であるのかは今ここでは重要な問題ではない<sup>27)</sup>。

この視点から得られる教訓は、その土台構造そのものが更に階層的構造をな

---

貯蓄及び余剰の意味を考察している点で示唆に富んでいる。

26) 現在国連を中心に地球環境を守るために、「持続可能な発展(Sustainable Development)」が政治的スローガンになっている。このスローガンは提唱当初から、その意味内容をめぐっていろいろと議論されており、また日本においてはその訳語をめぐっても議論されている状況で、確定された定義には未だになっていない。だが、我々はこのスローガンの意味内容にも増してより深刻であると考えられる点は、このスローガンがマクロ経済的な誘因にはなり得たとしても、各国の構成員個別の誘因になり得ないのではないだろうかという点である。道徳的規範とはなりえても、誘因となるには更につっこんだ価値観の検討が必要である。道徳的規範が有効な経済政策になり得ない事例としては、例えば日本の「廃掃法」(「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」1970制定)における自己責任処理原則が事実上ないがしろにされている現実を挙げることができる。

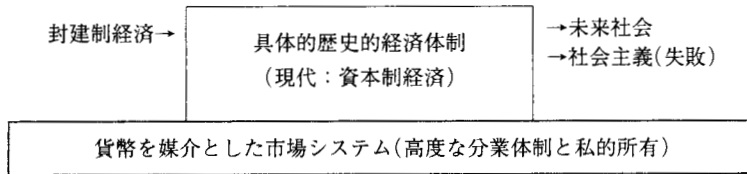
ところで、「持続可能な発展」の紹介としては、例えば西村忠行『サステイナブル・ソサエティ』兵庫部落問題研究所 1991など。

していると捉えうることである。

それは貨幣経済システムと個別歴史的生産・消費システムという階層的構造である（【図1】）。

資本主義経済システムは、マルクスがその本質を指摘したように、資本の集中による効率最優先の物質生産システムである。ここで言う資本とは象徴的には貨幣のことである。

【図1】「歴史的経済社会」の仕組み



だが、我々が注意を促すのは、この資本の集中そのものは歴史的個別性を有してはいないということである。それが問題となるのはせいぜい程度問題である。資本の集中を実現するには、資本の流通が保証されていなくてはならない。すなわち、貨幣流通システムである。この貨幣流通は、同時に物の流通を保証するから、その意味内容において市場経済システムと一致する。従って、貨幣の存在するところには市場が存在することになり、その限りで（規模の大小はともかく）この市場経済システムそのものは普遍的メカニズムである<sup>27)</sup>。社会的分業を最も効率よく結び付けるところにこそ市場経済システムの原理的普遍性と拡張性があると我々は考える。これは如何なる生産様式のもとにおいても、

27) 歴史的時間における比較静学的な意味では、土台が上部構造を規定していると言い得るし、もう少し短期の動学的な意味では同時決定であると考えられる。この問題は分析者の目的に応じて使い分ければいいことである。また、文化人類学的視点からは上部が土台構造に影響を与える点を強調している。例えば、レヴィ・ストロース『構造人類学』みすず書房 1972 第16章参照。

社会的分業が存在する限り貫かれるべき流通制度である。

地球環境問題を考慮するとしても我々はこの貨幣経済システムを継承・利用せざるをえない。このシステムの廃止は社会的分業の寸断を意味するからである。そして、貨幣は物質的富の象徴的存在である。現在の我々の生存が自分自身だけによるのではなく、社会的分業によって物質的に保証され、またそれを取りまく自然環境によっても物質的に保証されるのであるとすれば、社会的分業を支える象徴的富としての貨幣と自然を支える地球環境はどちらも人類に不可欠な要素である。従って、変革すべき対象はこの貨幣経済システムそのものではなく、その上に乗る具体歴史的生産・消費体制である。この点をまず確認しておくことは重要である<sup>28)</sup>。

但し、この貨幣流通システムには重大な弱点がある。それは、非貨幣的環境が外部性として弾き出されその使用程度・内容が放置される性質を有するということである。これが今日の地球環境問題の悪化の構造的原因の一つでもある。貨幣流通システムを継承しながら我々がその生存を保証されるとするならば、このシステムが我々に示唆する打開方向は、その外部性を経済システム内部に取り込むことである。そして、現在経済学ではその努力がなされつつある。この外部性の内部化問題は、我々の視点からは、自然環境（自然の物質循環）の作用を一つの社会的分業として把握しようとする試みとして位置づけられる<sup>30)</sup>。

---

28) 貨幣流通の普遍性を指摘したものとして、例えば岩井克人『貨幣論』筑摩書房 1993 第2、3章参照。また、同書でも紹介されているが、この貨幣媒介のメカニズムの普遍性を体系的に最初に説明したのはアリストテレスである。アリストテレス『ニコマコス論理学』岩波書店 1971 第4巻第1章及び第5巻第5章などを参照。

29) この様な観点からすれば、社会的分業と流通そのものを廃止してしまおうとする「自給自足的経済」（閉鎖性社会）の考え方は、深刻な誤りを含んでいると言える。

30) ところで、ここで言う貨幣とはその実体は何等問題にはならない。「社会的信用」が付与された貨幣はその形態とは無関係なのである。そして、この社会的信用の付与された貨幣はその形態とは無関係なのである。そして、この社会的信用の付与は市場経済の流通システムにおいてのみ保証される。このような貨幣成立の原理的説明に関しては、岩井克人 前掲書を参照。特に、第1～3章。

この外部性の内部化は、結局のところ非貨幣環境の貨幣換算化に他ならない。これは必要と目的に応じて換算対象を選択していく以外にはない。だが、貨幣流通システムを正面から位置づけ直すことは、「市場経済」と「非貨幣社会＝外的環境」との相互関係を問題にし得る枠組みとして有効である<sup>31)</sup>。

では、貨幣流通システムを変革対象にしないとすれば、我々は何を変革すべきであるのか。

資本集中（貨幣流通）を抜き出した後の資本主義経済の特質とは、動力革命（石炭・石油大量燃焼）を伴った大量生産・大量消費・大量廃棄社会に他ならない。これこそが、我々が上で述べた具体歴史的経済体制であり、変革の対象とすべきものである。この社会システムを改革するために必要不可欠であると思われる内容を列挙すれば、以下のような問題群に整理し得る。

1. エネルギー構造の問題：動力革命に始まる石油文明をどう制御するか。
2. 生産及び廃棄内容と規模の問題：自然環境の中で分解されない物質の生産とその処理。また、自然の分解能力を上回る大量生産と廃棄。
3. 大量消費、「使い捨て文化」の問題：消費規模と内容の問題。「健康的で文化的な最低限度の生活」のルール作り。
4. 非貨幣環境の「内部化」：自然環境（大気、海洋、森林、土、光、生物資源量ストックなど＝グローバル・コモンズ）の費用化。維持・保全・管理の制度化。
5. 「経済成長」以外の社会的価値観の確立

---

31) この限りで、先に述べた近代経済学の枠組み＝市場経済制度分析の方法は有効である。特に、環境問題との関連で言えば公共経済学、厚生経済学の分野及びその分析ツールは重要である。

もちろん、この枠組みにも限界があることを忘れてはならない。公共経済学的方法は、以下で述べる具体的な特殊歴史的生産様式の内容分析に対しては弱点を有している。

1.は、現在の生産構造が産業革命以来石油・石炭という化石燃料を中心とするエネルギー構造になっていることの問題である。代替エネルギーの模索は現在も行われているが、化石燃料に代わる「火の原料」の発見は望めない。このエネルギー構造をどのように転換するのか。

2.は、大量生産とその廃棄による問題である。特に深刻なのは、最終的に土（微生物）によって分解することで植物に返ってくる自然の物質循環には乗らないような化学物質を大量に生産、廃棄していることである。

3.は、最低限物質的に保証される生活を世界的に如何に可能にするかということである。前節で触れたように、現代の貧困問題は先進国と途上国との分業関係という構造の中で鋭く現れている。財機能の本質とは無関係な付加価値を追求することではなく、財供給の大きな偏りをどのように是正するかということが先決の筈である。その際、各々の国の「健康的で文化的な最低限度の生活」の内容をどのように考えていくのか。また、その規模と内容をどのように制御し得るのか。

4.は、貨幣流通システムに自然環境を分業成果物として組み込むのに不可欠な作業である。

5.は、現在経済発展の指標と中心的に考えられているGNPやGDP成長率の見直し作業である。既に物質的に最低限度の生活が保証されていると思われるような国々においては、今までのような付加価値の高成長は不必要であるという認識が肝要である。ではそれに代わり得る誘因をどのように作り出せば良いのか。この問題は後の節で改めて触れる。

前節で述べた現代社会の解決すべき経済問題だけでなく、地球環境を考慮した経済社会の確立のためには、これらの問題群の解決は是非ともなされなくてはならない。それが物質的「豊かさ」を確保するための最低限の保証である。

## 〔6〕 政治的システムについて

以上の経済的転換を図るためには、当然政治的システムもその転換にふさわしい変革を遂げねばならない。

これは、討論と妥協のために必要なルール作りを如何に築くかということであるが、それは以下のように最低限の制度と考え方の整備が必要である。

1. 民主主義的決定システム（政治的システム）の確立：情報公開，住民参加などの制度保証。精神的・政治的自由の保証。単位としての国家主権の維持・利用。
2. 地方分権化・多極分散構造の実現：地域の公共組織（私企業含む）の組織化・見直し。
3. 国連機関の重視：その役割と権限の範囲の明確化。世界的公共機関の充実と分権化。
4. 新たな形態の全体主義・国家主義・民族主義の禁止。（強権的な国家主義的体制は問題解決の方法としては採用できない。）

1.は言うまでもなく、政治的自由の保証のために不可欠なものである。残念なことに、世界にはまだ政治的・精神的自由が保証されていない国が、資本主義か社会主義かを問わず多数ある。この現状を乗り越えるには、世界的世論の確立と各国国民の運動が不可欠である。

2.は、権力の分散を意味する。目的と必要に応じて権力は当然集中されることがあるが、原則的には各々の国、地域は自分達で責任ある統治を行わなくてはならない。その際、各々の国、地域においては民主主義的な公共的組織の確立・利用が必要である。

3.各々の国、地域の公共的決定機関は、国際的な機関との連携が欠かせない。現在ある国連はその代表格であるが、他に目的に応じた幾つかの国際的公共組織も当然必要であるし、実際に存在している。だが、多宗教、多民族による意志決定システムとしてはまだ未熟な点があるので、この克服が今後の課題である。

4.は、[2]節で述べたように、20世紀から導かれた歴史的教訓である。どのようなものであれ、強権的政治制度は不必要である。もちろんこのことは、権力の集中を全て否定するものではない。問題の性質によっては、権力を集中

すべきことは当然存在するが、その際必要なことは、権力の範囲とその有効期限を明確化することであろう。半永久的な絶対権力は、絶対的に腐敗する。

ところで、民主主義制度は万能な制度ではない。決定や実践に少なくない時間を要するし、その結果あらゆる問題を検討するには限界がある。また、通常は代議制民主主義の形を採用しているのがほとんどであるため、実際の決定はその代議員に任されることになる。だが、我々人類はこれまでのところこれ以外にあらゆる意見を反映する政治システムを見いだすには至っていない。従って、問題はこれらの民主主義的決定機構を生活の中に適度に分散させるようにすることである。各々の決定機構には序列が存在するであろうが、各国の国民や地域住民ができる限り政治的意見を様々な場で表明できることを保証するのである。このことが絶対的な権力集中を生まない保証でもある。

### 〔7〕「生命」を基本とする価値観の確立

さて、最後は我々の社会における新たなる価値観の問題である。この検討にはさし当たり、以下の二つが基本であると考えられる。

1. 生態系の物質循環と人間社会の経済的物質循環の検討：栄養素の分解過程と精神的価値体系についての考察
2. 経済的価値観の拡充：物質的豊かさ（生産物売買の自由）だけではなく、「精神的豊かさ」をどのように経済行動の誘因とするか

既に述べたように、経済学は広義に於いては、社会的な「富」を扱う学問であるとされてきた<sup>32)</sup>。現代における社会的「富」とは何であろうか。ここで何であるかを確定しきってしまう必要はないが、少なくとも物質的生産だけでは

---

32) 狭義に於いては、「各人の効用最大化を前提とした希少な資源の最適配分」。

ない。物質的生産は、自然の循環径路（すなわち、分解過程）に乗らないもの、そしてその許容能力を越えてしまうものが蓄積されると、我々の存在条件そのものを破壊してしまう。この現実を、今や我々は思い知らされている。これ以上の物質生産の拡大は、人類の存在を物理的に許さなくなる地点に来ている。

では、我々は何に精神的「救い」を見いだすべきであるのか。社会的活動の意味をどこに発見すべきなのであるか。個別的な宗教、芸術、スポーツなどなどの中にそれを見いだすことはあるし、今後もあり続けるであろう。だが、問題なのは、経済活動（労働と言ってもいい）そのものの中にそれを見いだすことに成功しなければ、単純な物質生産拡大を大量に押し進める愚を繰り返すことになるということである。

経済的諸活動は、当然のことながら社会的活動の一つとして位置づけられる。この社会的活動は何よりも生命・生活・人生（Life）の消費過程である。このことは、物質的生産や消費作業だけではなく、精神的な諸作業を大きく含んでいることを意味している。この精神的諸作業がどれだけ自由に保証されるのか、ここに生命の消費過程を「豊かである」と感じられるかどうかの分岐点がある。このためには、物質的自由、政治的自由だけではなく、時間的自由が保証されていなくてはならないはずである。この時間的自由の確保こそ、各人が「好き勝手なことができる」物理的保証である。

「好き勝手なこと」が、物質的生産・消費活動につながるものであれば、それはマルクスの意味での共産主義かも知れない。かつてマルクスは物質的生産の彼岸に「自由の王国」が到来することを展望していた。だが、我々にとっては、時間的自由の獲得は地球環境問題から強く要請される緊急の問題である。

これまでの経済成長率ではなく、労働者の自由時間成長率。これが生命の消費過程を真に豊かなものにするひとつの経済指標となるべきである。物質的自由と政治的自由はそれを支えるための不可欠な要素ではあるが、最終目標ではない。特に物質的自由は、極端に偏在している世界的状況に加えて、自然環境の中で分解されぬものを大量に生産・消費している現状は、もはや中間目標にさえなりはしない。生命の消費過程の充実を正面に据えた物質的、政治的、時間的自由の確保こそが、今後の社会の中心的目標に置かれなくてはならないで



あろう<sup>33)</sup>。「生命・生活・人生の維持・再生産・拡充」を中核にした思想の下に、経済社会システムは再構築されるべきなのではないだろうか。

## [ 8 ] 小括

現在人類の存亡そのものが問われる問題は大きく二つあるとあってよい。一つは、核兵器や発電所などでの原子力利用の問題であり、あと一つは地球環境問題である。

前者の核兵器は戦争目的によるものでありその無益性を強く主張し得るし、また発電のための原子力利用も代替エネルギー等によるエネルギーの分散化を進めることでその必要性を軽減し得る。これらは決して容易な道ではないが、粘り強い努力で対処するならば、その解決方向は比較的探り易いように思う。

これに対し後者の地球環境問題は、より一層深刻である。これは我々の存在そのものが我々の存在を許さなくなるというパラドキシカルな問題であるからである。この問題の解決方向は一つしか有り得ない。すなわち、我々の存在の仕方そのものを問うことである。我々の前に用意された手段はそれほど数多くはない。その最も有力なものは科学である。我々は自分達の目的妥当性を判断する合理的・精神的な作業として科学という手段を有している。だが、科学にはどうしても越えられない構造的限界がある。それは、目的の限定性ということである。目的や課題を限定するからこそ、科学はその範囲内で決定論的に判断を下すことが可能になる。現代社会における地球環境問題の出現も、この目的限定性の故に発生していることを忘れてはならないであろう。科学技術による大量生産方式は、大量にかつ効率よく生産物を生産するという限定された目的があったからこそ可能になった。だが、それは地球環境という外の世界を全て考慮の外に置いていたため、深刻な大気汚染、廃棄物問題、森林伐採、エネルギー問題等々を引き起こしてしまった。

---

33) 自由時間の増大を経済社会発展の指標にしようという発想そのものは、経済学的には古くから存在している。鷲田豊明 前提書では、1821年にそのような経済学説が存在したことが紹介されている。鷲田豊明 前提書 1.1節参照。

我々は新たな目的、それは地球環境の保全、のために再び科学を有効に活用しなくてはならない。そして、この目的は限られた時間の中で我々の全身全霊を掛けて取り組まなくてはならない重大なものである。

上でみたように、経済学における環境問題とは、広い意味ではその物質生産や大量消費の意味、エネルギー構造の脆弱性を問うものでなくてはならないが、狭い意味では「環境というものの貨幣換算化、または貨幣経済化」である。

環境という自然の物質循環が恒久不変なものではない限り、それは一つの社会的分業であり、資金がかかるのだという認識が大切である。その金をいつ、誰が払うかが異なっているだけのことである。いま環境対策を講じなければ、将来のいつかの時点で後世の人々は莫大な被害費用を支払わねばならなくなる（それだけでなく、人類の生存そのものが脅かされる）。逆に、いま環境費用を支出することは、将来に被害費用を負担せずに済む可能性が高まる（負担したとしても、それほど莫大ではない<sup>34)</sup>。

このためには、自然環境の貨幣換算化は必要不可欠である。

更に、地球環境の問題解決には、政治的システムの整備や価値観の転換も必要であることに触れた。

---

34) このような指摘は、例えば、小林光「地球環境政策のマクロ経済への影響」大来佐武郎編『地球環境 3 地球環境と経済』中央法規 第7章においてなされている。また、自然環境の価値算定の難しさについては、同書 第1, 6章, 様々な評価方法の紹介は、植田和弘・落合仁司・北島佳房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣 1991 第5, 7, 8, 11章などを参照。拙稿「カロリー換算によらないエネルギー量の測定(1)&(2)」高知論叢 第46, 47号 1993及び拙稿「日本の上場企業におけるエネルギー消費効率について」『高知論叢』第48号 1993は、日本におけるエネルギー消費状況を価格データで検討した。

35) 現状の経済学が模索している努力方向は以下のようにまとめられるであろう。(1)「持続可能な発展」についての理論体系の確立, (2)経済評価制度, 経済的手段, それらの運用効果についての検討, (3)政策オプションの効果比較, 国際的統一政策の可能性の模索, (4)環境資源勘定体系の設備, (5)世代間問題の評価, (6)南北問題と環境問題の実情調査, (7)世界環境モデルの構築と予測, (8)不確実性下での意志決定問題。これらの諸問題の概念と紹介は、大来佐武郎編前掲書及び植田和弘・落合仁司

これらはそのどれもが短時間で達成が困難なものばかりである。だが、限られた時間の中で、「持続可能な発展」を志向する経済システムの構築を成し遂げなくては、我々人類の生存は保証されない<sup>35)</sup>。

---

↘ 司・北畠佳房・寺西俊一著 前提書などを参照。